

この調書は、沖縄県総務部行政管理課が示した様式に法人又は県所管課が記載したものをまとめたものです。法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、直接法人又は県所管課までお問い合わせください。

沖縄県公社等外郭団体の概要調書

1 法人の名称等 (平成30年7月1日現在)

法人名	一般財団法人 沖縄県私学教育振興会			電話番号	098-863-7584
所在地	沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号 琉球リース総合ビル11階				
代表者職氏名	理事長 安室 肇	勤務形態	非常勤	県との関係	OB
県所管部課名	総務部 総務私学課			電話番号	098-866-2074

2 法人の設立目的等概要

設立年月日	昭和47年4月19日
設立経緯	琉球政府下の昭和43年に特殊法人私立学校振興会が設立され、私立学校の経営に必要な資金の低利融資や助成の制度が確立。昭和47年の本土復帰に伴い財団法人を設立、全ての権利義務を継承した。公益法人制度改革に伴い、平成25年4月1日に一般財団法人に移行した。
設立目的	沖縄県内における私立学校教育の充実及び振興を図るとともに、沖縄県民の修学上の経済的負担を軽減するための援助を行い、もって沖縄県における教育文化の高揚に資することを目的とする。
主な事業内容	(1)私立学校の教育環境の充実・向上を図るとともに、県民の修学上の経済的負担を軽減するための事業 ○私立学校の教育施設設備の充実並びに運転資金の支援を目的とした「融資あっせん事業」 ○私学4団体が主催・監督する研修事業等への「助成事業」 ○私立学校教職員を含む一般市民参加型の教育研修会や教育講演会を行う「研修・講演事業」 ○優秀な教職員確保のための退職金支給に必要な資金を私立学校に給付する「退職資金給付事業」 (2)その他この法人の目的を達成するために必要な事業

3 組織概況 (平成30年7月1日現在)

(1) 理事・監事(取締役・監査役)

理事・ 取締役	7人	左の内訳	常勤	県派遣	0	の県 状職 況員	職名		形態	職名		形態
				県OB	0		1	—	5	—		
				その他	0		2	—	6	—		
			非常勤	県職員	0		3	—	7	—		
				その他	7		4	—	8	—		

監事・ 監査役	2人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	公認会計士又は税 理士の有無等	
				県OB	0人		1	—		有無	有
				その他	0人		2	—			
			非常勤	県職員	0人		3	—		区分	公認会計士
				その他	2人		4	—		形態	非常勤

注) 県職員:職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。
 会社法法人の場合:理事→取締役、監事→監査役

(2) 職員

職員 総数	3人	左の 内訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	2人
			その他	0人
			嘱託等	1人

※ 内訳

管理職	1人	左の 内訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	1人
			その他	0人
一般職	2人	左の 内訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	1人
			その他	0人
			嘱託等	1人

注) 管理職:理事を除く当該法人における課長職以上とする。
 ※ 理事と事務局長を兼務する場合等は理事に含む。
 その他:県以外からの派遣職員等を含む。
 嘱託等:嘱託、臨任、任期付職員、賃金職員(パート、アルバイトなど)等

(3) 県派遣職員が行う業務内容

該当なし

4 基本財産・出資金等の状況 (平成29年度決算値)

(1) 基本財産(資本金)

(単位:円)

基本財産(資本金)		600,000,000
内訳	現金	
	預貯金	600,000,000
	投資有価証券	
	土地・建物等	
	その他	
うち、県出資(えん)金		518,000,000

(2) 主な出資(えん)者等

(単位:円)

順位	出資(えん)者 (株主)	出資(えん)金 (持株数)	比率
1	沖縄県	518,000,000	86%
2	沖縄国際大学	343,125	0%
3	興南学園	228,750	0%
4	嘉数学園	213,500	0%
5	嘉数女子学園	183,000	0%

注) 会社法法人は、内訳は不要

(3) 基本財産以外の基金等の状況

(単位:円)

基金・運用財産(基本財産以外)	3,057,522,407
うち、県出資(えん)金	

注) 運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

5 県の補助金等の額

県の財政支援等の状況(各年度とも決算値)

(単位:円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
県補助金等 ^注	99,056,574	101,042,460	105,401,628
県委託金			
県貸付金			
県出資金			
合計	99,056,574	101,042,460	105,401,628
県貸付金年度末残高			
県の債務保証及び損失補償額			

注) 県補助金等:補助金、交付金、負担金(会費等含む。)で、国等から県を経由し交付されるものも含む。

6 財務状況 (平成29年度決算値)

別紙のとおり

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	124,175,148	186,316,788	△ 62,141,640
未収金	105,401,628	101,042,460	4,359,168
有価証券	274,098,500	260,735,000	13,363,500
仮払金	233,819	273,854	△ 40,035
流動資産合計	503,909,095	548,368,102	△ 44,459,007
2 固定資産			
基本財産			
基本財産積立預金	50,000,000	50,000,000	0
融資幹旋原資積立預金	550,000,000	550,000,000	0
基本財産合計	600,000,000	600,000,000	0
特定資産			
退職給付引当資産	196,651	196,651	0
減価償却引当資産	2,070,556	1,975,893	94,663
私学振興積立資産	36,678,907	56,473,338	△ 19,794,431
退職事業積立資産	2,612,802,645	2,469,622,136	143,180,509
周年事業積立資産	7,500,000	6,000,000	1,500,000
特定資産合計	2,659,248,759	2,534,268,018	124,980,741
その他の固定資産			
車両運搬具	1	94,664	△ 94,663
その他の固定資産合計	1	94,664	△ 94,663
固定資産合計	3,259,248,760	3,134,362,682	124,886,078
資産合計	3,763,157,855	3,682,730,784	80,427,071
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	160,763,250	190,855,292	△ 30,092,042
預り金	151,997,684	155,597,517	△ 3,599,833
流動負債合計	312,760,934	346,452,809	△ 33,691,875
2 固定負債			
退職給付引当金	196,651	196,651	0
退職事業引当金	2,612,802,645	2,469,622,136	143,180,509
固定負債合計	2,612,999,296	2,469,818,787	143,180,509
負債合計	2,925,760,230	2,816,271,596	109,488,634
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
出資金・寄付金	519,267,825	519,267,825	0
指定正味財産合計	519,267,825	519,267,825	0
(うち基本財産への充当額)	(519,267,825)	(519,267,825)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(80,732,175)	(80,732,175)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(46,249,463)	(64,449,231)	(△18,199,768)
正味財産合計	837,397,625	866,459,188	△ 29,061,563
負債及び正味財産合計	3,763,157,855	3,682,730,784	80,427,071

貸借対照表内訳表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科 目	実施事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	116,710,902	7,464,246		124,175,148
未収金	105,401,628	0		105,401,628
有価証券	0	274,098,500		274,098,500
仮払金	0	233,819		233,819
内部会計貸付金	90,000,000	0	△ 90,000,000	-
流動資産 合計	312,112,530	281,796,565	△ 90,000,000	503,909,095
2. 固定資産				
(1)基本財産				
基本財産積立預金	0	50,000,000		50,000,000
融資斡旋原資積立預金	0	550,000,000		550,000,000
基本財産 合計	0	600,000,000		600,000,000
(2)特定資産				
退職給付引当資産	0	196,651		196,651
減価償却引当資産	0	2,070,556		2,070,556
私学振興積立資産	36,678,907	0		36,678,907
退職事業積立資産	2,612,802,645	0		2,612,802,645
周年事業積立資産	0	7,500,000		7,500,000
特定資産 合計	2,649,481,552	9,767,207		2,659,248,759
(3)その他の固定資産				
車両運搬具	0	1		1
その他の固定資産 合計	0	1		1
固定資産 合計	2,649,481,552	609,767,208		3,259,248,760
資産 合計	2,961,594,082	891,563,773	△ 90,000,000	3,763,157,855
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	160,457,116	306,134		160,763,250
預り金	151,655,414	342,270		151,997,684
内部会計借入金	0	90,000,000	△ 90,000,000	-
流動負債 合計	312,112,530	90,648,404	△ 90,000,000	312,760,934
2. 固定負債				
退職給付引当金	0	196,651		196,651
退職事業引当金	2,612,802,645	0		2,612,802,645
固定負債 合計	2,612,802,645	196,651		2,612,999,296
負債 合計	2,924,915,175	90,845,055	△ 90,000,000	2,925,760,230
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
沖縄県寄附金	0	518,000,000		518,000,000
学校法人寄附金	0	1,117,825		1,117,825
その他寄附金	0	150,000		150,000
指定正味財産 合計	0	519,267,825		519,267,825
(うち基本財産への充当額)	(0)	(519,267,825)		(519,267,825)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)		(0)
2. 一般正味財産	36,678,907	281,450,893		318,129,800
(うち基本財産への充当額)	(0)	(80,732,175)		(80,732,175)
(うち特定資産への充当額)	(36,678,907)	(9,570,556)		(46,249,463)
正味財産 合計	36,678,907	800,718,718		837,397,625
負債及び正味財産 合計	2,961,594,082	891,563,773	△ 90,000,000	3,763,157,855

正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
経常収益				
受取原資				
受取負担金				
受取給付財源	221,730,698	213,307,978	8,422,720	
受取事務費財源	9,528,126	9,155,838	372,288	
受取補助金				
受取給付財源	105,401,628	101,042,460	4,359,168	
特定資産運用益				
特定資産受取利息	31,126,353	32,103,710	△ 977,357	
運用収益				
基本財産運用益				
預託金利息	709,406	1,253,339	△ 543,933	
その他の収益				
受取利息				
受取利息	14,602,499	10,068,871	4,533,628	
受取入会金				
登録料収益	77,500	63,500	14,000	
有価証券運用益	0	0	0	
雑収益				
延滞利息収益	545	227	318	
雑入	653,060	289,800	363,260	
退職財団交付金収益	0	0	0	
引当金取崩額				
退職給付引当金取崩額	0	0	0	
退職事業引当金取崩額	211,639,008	217,839,759	△ 6,200,751	
経常収益 計	595,468,823	585,125,482	10,343,341	
経常費用				
事業費				
人件費				
職員給与	6,537,240	6,370,920	166,320	
期末手当	2,619,152	2,504,296	114,856	
諸手当	1,565,263	1,627,850	△ 62,587	
賃金	1,612,883	685,842	927,041	
福利厚生費	648,441	593,597	54,844	
保険料	1,939,635	1,736,276	203,359	
助成事業費				
幼稚園振興助成費	1,925,484	1,800,000	125,484	
小学校振興助成費	500,000	500,000	0	
中学・高等学校振興助成費	1,000,000	1,000,000	0	
専修・各種学校振興助成費	3,600,000	3,550,690	49,310	

科 目	当 年 度	前 年 度	增 減	備 考
退職事業費				
退職手当資金費	211,639,008	217,839,759	△ 6,200,751	
研修事業費	1,784,250	2,030,590	△ 246,340	
事務費				
旅費	579,720	977,160	△ 397,440	
備品費	0	0	0	
消耗品費	272,637	327,023	△ 54,386	
印刷製本費	85,798	28,828	56,970	
通信費	206,468	202,776	3,692	
委託手数料	1,165,263	808,310	356,953	
借料及び損料	3,443,831	3,444,682	△ 851	
光熱費	195,240	177,428	17,812	
研修費	0	2,700	△ 2,700	
車両費	104,750	169,276	△ 64,526	
食料費	9,950	3,842	6,108	
租税公課	1,050	0	1,050	
分担金	245,220	234,985	10,235	
会議費	653,060	289,800	363,260	
雑費	264,828	192,099	72,729	
減価償却費				
車両運搬具減価償却費	85,196	85,197	△ 1	
退職事業引当金繰入額	354,819,517	343,620,828	11,198,689	
管理費				
人件費				
役員報酬	1,108,000	1,090,000	18,000	
評議員報酬	240,000	128,000	112,000	
職員給与	726,360	707,880	18,480	
期末手当	291,018	278,256	12,762	
諸手当	173,919	180,873	△ 6,954	
賃金	179,210	76,206	103,004	
福利厚生費	72,049	65,956	6,093	
退職給付費用	0	0	0	
保険料	215,515	192,921	22,594	
事務費				
旅費	159,160	36,300	122,860	
備品費	0	0	0	
消耗品費	30,294	36,337	△ 6,043	
印刷製本費	9,534	3,204	6,330	
通信費	16,366	15,946	420	
委託手数料	149,432	86,464	62,968	
借料及び損料	382,649	382,688	△ 39	
光熱費	21,694	19,715	1,979	
研修費	0	300	△ 300	
車両費	11,640	18,810	△ 7,170	

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
食料費	47,370	58,060	△ 10,690	
租税公課	80,600	80,600	0	
分担金	68,040	68,040	0	
雑費	14,685	7,839	6,846	
減価償却費				
車両運搬具減価償却費	9,467	9,467	0	
退職給付引当金繰入額	0	0	0	
有価証券運用損	23,019,500	3,237,250	19,782,250	
経常費用 計	624,530,386	597,585,866	26,944,520	
当期経常増減額	△ 29,061,563	△ 12,460,384	△ 16,601,179	
2 経常外増減の部				
経常外収益				
経常外収益 計	0	0	0	
経常外費用				
経常外費用 計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 29,061,563	△ 12,460,384	△ 16,601,179	
一般正味財産期首残高	347,191,363	359,651,747	△ 12,460,384	
一般正味財産期末残高	318,129,800	347,191,363	△ 29,061,563	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	519,267,825	519,267,825	0	
指定正味財産期末残高	519,267,825	519,267,825	0	
III 正味財産期末残高	837,397,625	866,459,188	△ 29,061,563	

正味財産増減計算書内訳表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計(法人全体)
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取原資	[336,660,452]	[0]		[336,660,452]
受取負担金	(231,258,824)	(0)		(231,258,824)
受取給付財源	221,730,698	0		221,730,698
受取事務費財源	9,528,126	0		9,528,126
受取補助金	(105,401,628)	(0)		(105,401,628)
受取給付財源	105,401,628	0		105,401,628
特定資産運用益	[31,116,690]	[9,663]		[31,126,353]
特定資産受取利息	31,116,690	9,663		31,126,353
運用収益	[0]	[709,406]		[709,406]
基本財産運用益	(0)	(709,406)		(709,406)
預託金利息	0	709,406		709,406
その他の収益	[760,147]	[14,573,457]		[15,333,604]
受取利息	(29,042)	(14,573,457)		(14,602,499)
受取利息	29,042	14,573,457		14,602,499
受取入会金	(77,500)	(0)		(77,500)
登録料収益	77,500	0		77,500
有価証券運用益	0	0		0
雑収益	(653,605)	(0)		(653,605)
延滞利息収益	545	0		545
雑入	653,060	0		653,060
退職財団交付金収益	0	0		0
引当金取崩額	[211,639,008]	[0]		[211,639,008]
退職給付引当金取崩額	0	0		0
退職事業引当金取崩額	211,639,008	0		211,639,008
経常収益計	580,176,297	15,292,526		595,468,823
(2) 経常費用				
事業費	[597,503,884]	[0]		[597,503,884]
人件費	(14,922,614)	(0)		(14,922,614)
職員給与	6,537,240	0		6,537,240
期末手当	2,619,152	0		2,619,152
諸手当	1,565,263	0		1,565,263
賃金	1,612,883	0		1,612,883
福利厚生費	648,441	0		648,441
保険料	1,939,635	0		1,939,635
助成事業費	(7,025,484)	(0)		(7,025,484)
幼稚園振興助成費	1,925,484	0		1,925,484
小学校振興助成費	500,000	0		500,000
中学・高等学校振興助成費	1,000,000	0		1,000,000
専修・各種学校振興助成費	3,600,000	0		3,600,000
退職事業費	(211,639,008)	(0)		(211,639,008)
退職手当資金費	211,639,008	0		211,639,008
研修事業費	1,784,250	0		1,784,250
事務費	(7,227,815)	(0)		(7,227,815)
旅費	579,720	0		579,720
備品費	0	0		0
消耗品費	272,637	0		272,637
印刷製本費	85,798	0		85,798
通信費	206,468	0		206,468
委託手数料	1,165,263	0		1,165,263
借料及び損料	3,443,831	0		3,443,831
光熱費	195,240	0		195,240

(単位:円)

科 目	実施事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計(法人全体)
研修費	0	0		0
車両費	104,750	0		104,750
食料費	9,950	0		9,950
租税公課	1,050	0		1,050
分担金	245,220	0		245,220
会議費	653,060	0		653,060
雑費	264,828	0		264,828
減価償却費	(85,196)	(0)	()	(85,196)
車両運搬具減価償却費	85,196	0		85,196
退職事業引当金繰入額	354,819,517	0		354,819,517
管理費	[0]	[27,026,502]		[27,026,502]
人件費	(0)	(3,006,071)	()	(3,006,071)
役員報酬	0	1,108,000		1,108,000
評議員報酬	0	240,000		240,000
職員給与	0	726,360		726,360
期末手当	0	291,018		291,018
諸手当	0	173,919		173,919
賃金	0	179,210		179,210
福利厚生費	0	72,049		72,049
退職給付費用	0	0		0
保険料	0	215,515		215,515
事務費	(0)	(991,464)	()	(991,464)
旅費	0	159,160		159,160
備品費	0	0		0
消耗品費	0	30,294		30,294
印刷製本費	0	9,534		9,534
通信費	0	16,366		16,366
委託手数料	0	149,432		149,432
借料及び損料	0	382,649		382,649
光熱費	0	21,694		21,694
研修費	0	0		0
車両費	0	11,640		11,640
食料費	0	47,370		47,370
租税公課	0	80,600		80,600
分担金	0	68,040		68,040
雑費	0	14,685		14,685
減価償却費	(0)	(9,467)	()	(9,467)
車両運搬具減価償却費	0	9,467		9,467
退職給付引当金繰入額	0	0		0
有価証券運用損	0	23,019,500		23,019,500
経常費用計	597,503,884	27,026,502		624,530,386
当期経常増減額	△ 17,327,587	△ 11,733,976		△ 29,061,563
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
他会計振替額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 17,327,587	△ 11,733,976		△ 29,061,563
一般正味財産期首残高	54,006,494	293,184,869		347,191,363
一般正味財産期末残高	36,678,907	281,450,893		318,129,800
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高	0	519,267,825		519,267,825
指定正味財産期末残高	0	519,267,825		519,267,825
III 正味財産期末残高	36,678,907	800,718,718		837,397,625